

平成29年度の取組みについて

資料1

平成29年度の協議会で承認された活動計画(案)に基づき、連絡協議会の継続的開催するとともに、白川村において合同防災訓練を実施した。また、第1回幹事会にあわせてミニ合同防災訓練を実施した。活動を通じて災害対応を検証し、連携マニュアル(案)を更新した。

業務	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)危機管理に係る事項 連絡協議会の開催	準備会 平成26年10月2日 連絡協議会 平成26年12月11日 連絡協議会設立 第1回幹事会 平成27年2月12日	第1回幹事会 平成27年7月3日 連絡協議会 平成27年10月5日 第2回幹事会 平成27年10月5日 第3回幹事会 平成28年1月14日	第1回幹事会 平成28年5月24日 連絡協議会 平成28年6月6日 第2回幹事会 平成28年9月29日 第3回幹事会 平成29年1月10日	第1回幹事会 平成29年5月18日 連絡協議会 平成29年6月15日
(2)防災業務計画や地域防災計画の共有			地域防災計画の記載内容の共有等	
(3)防災訓練の実施 (連携マニュアルの検証)		会場:高山市内	会場:飛騨市内	会場:白川村内
(4)平常時における 防災意識向上に関する 活動(広報、講演会等)		砂防講演会の開催		ミニ防災演習
(5)大規模土砂災害時における 連携マニュアル(案)の更新 ・本編 ・巻末資料 ・事前防災行動計画	本編骨子(案)作成	本編作成	本編更新	本編更新
			巻末資料編追加	巻末資料編更新
		事前防災行動計画(素案)作成	事前防災行動計画追加	事前防災行動計画更新
(6)その他相互に必要と認め た活動	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会

平成29年度 ミニ合同防災訓練の概要

■訓練概要

日時：平成29年5月18日(木) 14:10~15:45

会場：飛騨総合庁舎

訓練方式：学習型方式

訓練の目的：平成28年の合同防災訓練で課題が残った各機関の対応行動や機関間の連携について、年度明けの人事異動後～出水期前の期間に確認する必要がある。そのため、連絡協議会において平成28年度概成した事前防災行動計画(案)に基づき、初動対応(降雨開始から土砂災害発生前までの各種気象情報の発表に伴う各機関の対応行動及び連携)のうち、訓練の課題となった対応行動について重点的に確認を行うことを目的とした。

訓練のポイント：●迅速な情報収集および関係機関への情報提供

- 避難準備情報の発表
- 大雨の接近に備えた体制の構築
- メッシュでの危険度情報受信
- 避難勧告等のための助言

■参加機関・組織別参加者数

高山市		2名
飛騨市		3名
白川村		3名
岐阜県	県土整備部 砂防課	2名
	飛騨県事務所	1名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	4名
	古川土木事務所	2名
林野庁	中部森林管理局 飛騨森林管理署	1名
国交省	中部地方整備局 多治見砂防国道事務所	1名
	神通川水系砂防事務所	3名
参加者合計		23名

予備調査結果(地上調査)



撮影: 神通川水系砂防事務所職員



平成29年度大規模土砂災害を想定した合同防災訓練 概要①

■訓練概要

日時：平成29年12月20日(水) 10:00～15:00

9:30～10:00 集合・受付・準備(備品、服装等の確認)

10:00 開会

10:00～10:05 開会挨拶

10:05～10:15 訓練の進め方等の確認(事前アンケート記入)

10:15～14:30 <防災訓練>
 ①ステージ1【初動対応】
 ②ステージ2【同時多発的土砂災害】
 ③ステージ3【降雨に対する警戒活動ステージ】

14:30～14:50 ふりかえり・意見交換

14:50～14:55 全体講評

14:55～15:00 閉会挨拶(神通川水系砂防事務所長)

15:00 閉会

会場：白川村 鳩谷体育館「旧村立白川小学校」

訓練方式：解説者付学習型方式

(解説者:全国防災協会 高橋洋一氏)

訓練の目的：関係機関の防災担当者が一堂に会し「顔の見える関係」を構築するとともに大規模土砂災害発生時において、各機関が実施する防災行動、関係機関における情報共有・連携のあり方について確認・検証し、防災対応能力の向上を図る。

- 訓練のポイント：**
- 情報収集・共有体制の確認
 - 法改正に基づく各機関の対応の確認
 - 連携マニュアル(案)の確認と検証
 - 事前防災行動計画(案)の確認と検証

■参加機関・組織別参加者数

白川村		9名
高山市		10名
飛騨市		9名
岐阜県	危機管理部 防災課	2名
	県土整備部 砂防課	2名
	飛騨県事務所	3名
	飛騨農林事務所	1名
	高山土木事務所	4名
	古川土木事務所	6名
	林野庁 中部森林管理局 飛騨森林管理署	2名
国交省	北陸地方整備局 河川計画課	2名
	中部地方整備局 高山国道事務所	4名
	神通川水系砂防事務所	4名
	立山神通砂防スペシヤルエンジニア(TJSSE)	2名
参加者合計		60名



平成29年度大規模土砂災害を想定した合同防災訓練 概要②

■災害想定

**白川村を中心に
震度7の地震が発生**

(※早朝:庁舎被災、停電あり)

10/10
5:00

- 同時多発的な土砂災害による道路寸断
- 道路寸断に伴う集落孤立等の発生

- 緊急調査対象の河道閉塞の形成
- 緊急調査対象の地すべりの兆候

10/19

**飛騨地方を
中心とした豪雨**

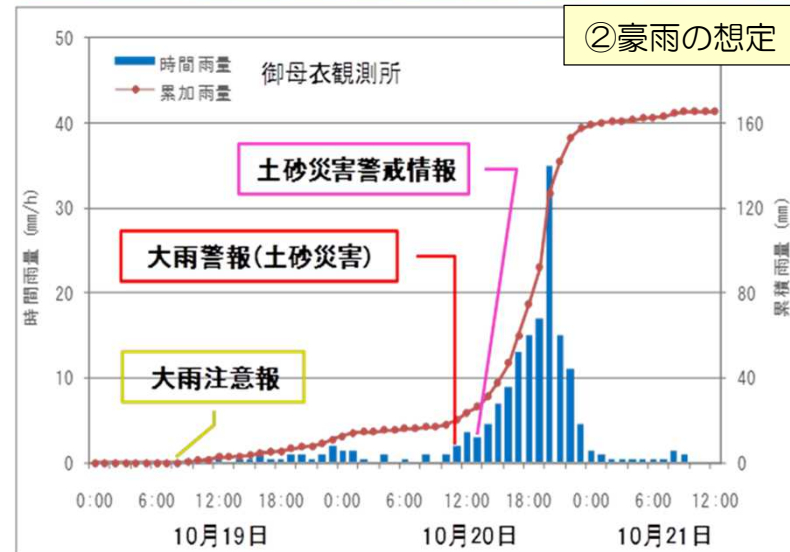
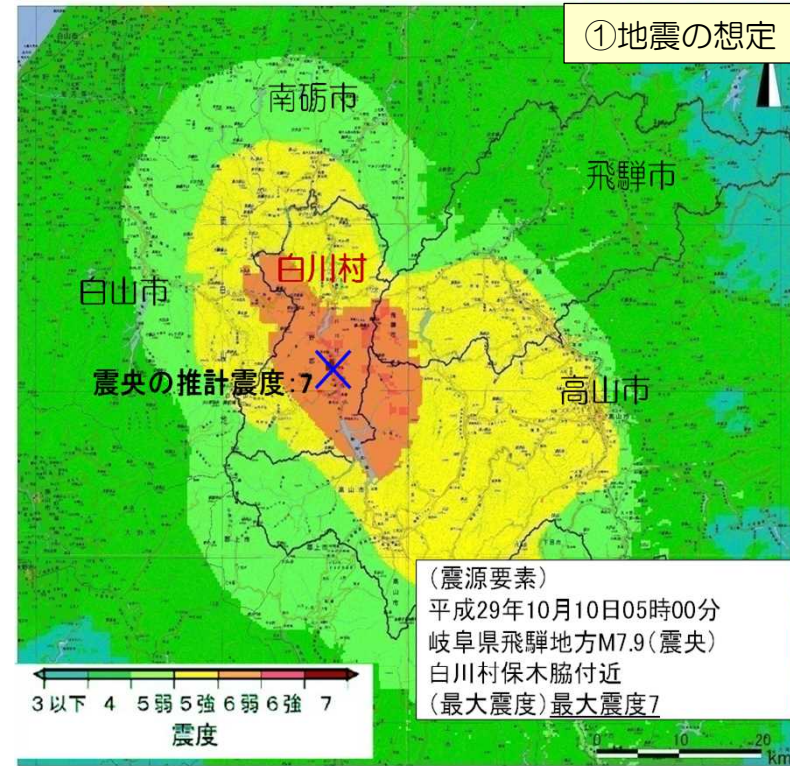
※地震発生から10日後

10/20
8:00~

- 注意報・警報、土砂災害警戒情報の発表
(土砂災害警戒情報等の基準引き下げ)

それ
以降

- 河道閉塞の湛水進行・越流の危険性
- 地震後の降雨による土砂災害の危険性



訓練を通して判明した課題

I 平成29年度合同防災訓練結果から抽出した課題

項目		課題
I-1 連携マニュアル・事前 防災行動計画	①地震時の 初動対応	・事前防災行動計画には降雨を誘因とした土砂災害発生前までの対応と河道閉塞形成から警戒避難完了までの対応が記載されているが、突発的な事象への準備対応の記載がない。
	②市村から国、 県への支援要 請	・国、県の技術的支援内容について、より詳しく市村に周知、理解を浸透させる必要がある。
	③警戒避難対応	・観光客(外国人含む)への避難対応に関する国、県の支援対応に関する市村の理解度を向上させる必要がある。 ・要配慮者利用施設への警戒避難対応について、理解度を向上させる必要がある。
I-2 アンケート	①連携マニュアルの 理解度	・リエゾンやTEC-FORCE 派遣の要請対応に関する理解度を向上させる必要がある。 ・土砂災害防止法及び災害対策基本法に基づいた助言(要配慮者等の警戒避難含む)に関する理解度を向上させる。
	②天然ダム対応	・土砂災害防止法に基づく緊急調査の基本的な流れの認識は向上したが、直轄管外での連携対応について理解度を向上させる必要がある。
	③合同防災訓練	・連絡協議会メンバー以外の機関(警察、消防、自衛隊等)の訓練参加を検討していく。